

子どもたちが安心して学べる学校に

教育全国署名にご協力ください



少人数学級の前進を

すべての小・中学校、高校を、国の責任で35人以下学級とするよう求めます。さらに幼稚園や特別支援学級の学級定員の改善を求めます。

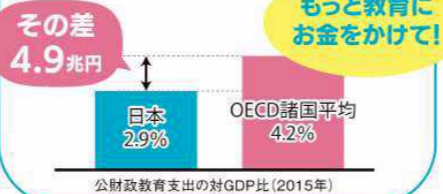
せんせい ふやそう

子どもたち一人ひとりにゆきとどいた教育を実現するため、また教職員の長時間過密労働を解消するため、教職員定数の抜本的改善が必要です。

教育予算を増やして!

教育予算増で実現可能!

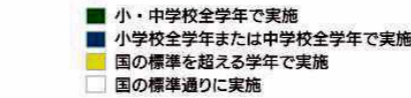
OECD平均まで教育予算を引き上げると幼稚園から大学まで教育無償化(約4兆円)、30人学級・教職員定数改善・給付奨学金拡充(約2兆円)が実現可能。



国の責任で教育条件の整備を

国の責任で35人学級を —少人数学級の前進を—

国の標準は「小」だけ35人学級で他はすべて「40人学級」です。地方自治体独自措置で少人数学級がすすんでいます。地方財政力の差による格差がつく一方です。



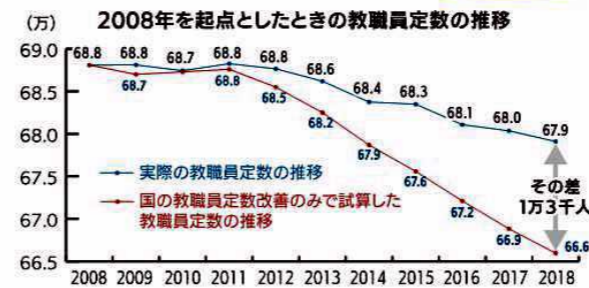
全国に広げよう
少人数学級



教職員をふやして、子どもたちに笑顔を —大幅な教職員定数増を—

公立小・中学校の教職員は2008~2018年度で約2.2万人の定数削減がおこなわれました。一方、地方自治体独自措置で教職員を配置し、実数減を約9千人に止めています。しかし、地方財政は厳しく、国が責任をもって教職員定数増をすすめることがもたせられています。

せんせい ふやそう
ゆきとどいた教育を



障害児学校の「設置基準」策定は急務 —障害児学校の過大・過密の解消を—

障害児学校では、増え続ける児童生徒に対する学校建設や教室やトイレなどの整備が追いついていません。他の学校種にはある「設置基準」が障害児学校にないことが問題の原因です。

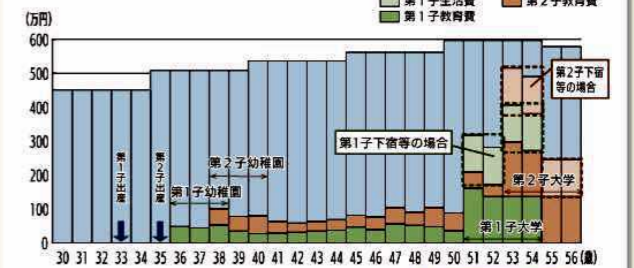
学校・教室
ふやして
よりよい
教育環境を



大学生2人で家計の8割をこえる! —教育無償化の前進を!—

文科省の調査では、子どもの教育費は子どもが大学生になる頃家計の半分以上を超え、子ども二人が私立大学に自宅外通学すると世帯の可処分所得の86%になるとされています。

家計における教育費負担



【平成29年度文部科学白書より】
※33歳で第1子、35歳で第2子を出産と想定。
※教育費負担：幼稚園は私立、小・中・高は公立、大学は私立で計算。
生活費負担：私立大学の自宅外通学で計算。
可処分所得：2人以上の勤労世帯。

教育費負担を減らし
安心して学べる学校に

授業料無償化にほど遠い私立学校 —私立学校も無償に!—

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、無償化にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

OECD各国の
後期中等教育(高校)教育費負担状況

OECD加盟国	国立無償	私立無償	後期中等教育(高校)構成比 (%)
			国立 公費私立 独立私立
スウェーデン	○	×	83 17 0
フィンランド	○	○	81 19 0
フランス	○	×	69 31 1
アメリカ	○	×	92 0 8
オランダ	○	○	91 0 9
日本	×	×	69 0 31
韓国	×	×	56 44 0
OECD平均			81 14 5

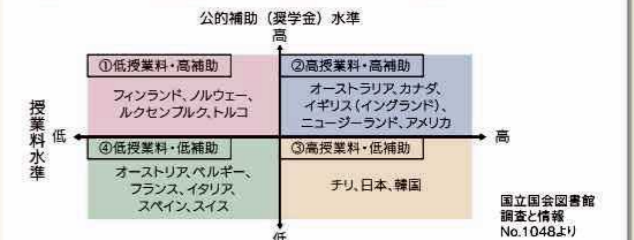
ヨーロッパでは
保護者負担は
ほとんどない

【図表で見る教育】OECDインディケータ2014年版より全国私教連が作成。
「公費私立」…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
「独立私立」…公費補助額が高校財源の50%未満の私立の教育機関

お金の心配なく学びたい —給付奨学金制度の拡充を—

OECDでは、大学等の授業料と奨学金の水準で加盟国を4分類しています。日本はグループ③「授業料が高額で奨学金等公的補助が低い」に属しています。高等教育の修学支援も必要ですが、すべての学生がお金の心配なく学ぶことができる「権利としての無償教育」を実現することが必要です。

低授業料と
給付奨学金が
世界の常識



ゆきとどいた教育をすすめる会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL:03-5211-0123 FAX:03-5211-0124

全教/全国私教連/教組共闘連絡会/全国私学父母懇/私学助成をすすめる会連絡会/全国各地のすすめる会

20 年 月 日

衆議院議長殿
参議院議長殿

紹介議員
代表者住所
氏名

(以下 名)

国の責任による 35 人以下学級の前進，教育の無償化，教育条件の改善を！

2019年度ゆきとどいた教育を求める全国署名

I 請願趣旨

国は、2011 年に義務標準法を改正し小学校 1 年生の学級編制標準を 35 人に引き下げましたが、その後法改正による標準引き下げをおこなっていません。一方、保護者・地域の願いに応じて国の標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体は増え続けていますが、地方財政は苦しく国の加配の範囲でしか独自措置できない自治体は少なくありません。国が責任をもって少人数学級を前進させるよう求める声が広がっています。

いま大きな課題となっている教職員の長時間過密労働解消に向けて、最も必要なことは義務・高校標準法改正による抜本的な定数改善で教職員を増やすことと、少人数学級をすすめることです。そのために、義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をおこなうことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助の大幅増額も必要です。

高等学校等就学支援金の所得制限撤廃と拡充で公私ともに学費の無償化をすすめ「無償教育の漸進的導入」(国際人権 A 規約)を具体化することや、教職員の正規・専任を増やすこと、特別支援学校に「設置基準」をつくり過大過密を解消すること、学校の耐震化・エアコン導入をすすめること、子どもたちが安心して学べる教育条件を整備することなどを国の責任で着実に前進させることが求められています。

日本の「公財政教育支出の対 GDP 比(2015 年度)」は 2.9%で OECD 諸国の中で最低です。OECD 諸国平均4.2%まで引き上げれば、小・中・高校の 35 人以下学級実現だけでなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

II 請願項目

1. 教育予算を OECD 諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の 35 人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をすすめてください。
4. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育の無償化をすすめてください。
(1) 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
(2) 私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
5. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
6. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏 名	住 所
	徳島県
	徳島県
	徳島県
	徳島県
	徳島県

※名前(姓)や住所を「 // 」 「同上」のように省略せずに記入してください ※上記個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません。

20 年 月 日

徳島県議会議長殿

紹介議員
代表者住所
氏名

(以下 名)

ひとりひとりを大切に

徳島でゆきとどいた教育を求める請願書

請願の趣旨

いま学校現場は、多忙をきわめる教職員の労働状況の中で、教師は子どもと向き合う時間を確保することが難しくなっています。また、貧困と格差が子どもたちの家庭を直撃し、教育の機会均等が保障されず、保護者の負担が重くなっています。

こうしたゆとりのない、不安の多い教育環境で一番しわ寄せを被るのは、ほかならぬ子どもたちです。

子どもたちのひとりひとりが大切にされ、安心して学べるよう、以下の項目について、きちんとした財政的措置をとるよう具体化を強く請願します。

請願事項

1. 教職員の長時間過密労働解消に向け、県独自に正規採用教職員を増やすこと。
2. 小・中学校の30人以下学級を実現すること。また、国に30人以下学級の実現をはたらきかけること。
3. 体育館等の施設を含めた学校関連施設の耐震化率100%を早期に実現すること。また、巨大地震による津波に対して子どもたちの安全な避難場所の確保をすること。
4. さらなる就学援助の拡充や私立高校の高校授業料減免制度の適用を拡大すること。また、給付型奨学金制度を拡充すること。
5. 特別支援学校の過大・過密を解消するために学校・学級数を増やすこと。また、国に「設置基準」を策定するようにはたらきかけること。
6. 全ての県立学校にエレベーターを設置すること。
7. 給食費などの義務教育費無償化を国にはたらきかけること。
8. 県下の小学校に英語の専門教諭を配置すること。

氏 名	住 所
	徳島県
	徳島県
	徳島県
	徳島県
	徳島県

※この署名簿は、個人情報保護法に基づき、目的以外には使用しません。

取扱団体 **ゆきとどいた教育をめざす徳島県連絡会**

〒771-0017 徳島市川内町鶴島115黄金ビル 徳島労連事務所内TEL088-665-6644

左は全国署名(国会に提出)、右は県署名(県議会に提出)です。恐れ入りますが、左右に「」署名下さい。